

# 核兵器禁止条約

## 来年1月発効へ

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約の発効が決まりました。中米ホンジュラスのロサレス外相が10月24日、ツイッターで同条約の批准書を国連に寄託することを明らかにし、批准国が条約の発効に必要な50カ国に到達しました。条約の規定で同国の批准書が国連に寄託されて90日後の来年1月22日に発効となります。

### 批准50カ国到達 「歴史的な日」

ロサレス氏はツイッターで「今日は歴史的な日だ。国連事務総長に寄託される批准書に署名した。これでホンジュラスが50カ国目の批准国になり、条約発効が可能となる」と述べました。

同条約は、生物兵器禁止条約（1975年発効）や化学兵器禁止条約（97年発効）に続く、大量破壊兵器を禁止する国際法です。2017年7月、国連の会議で122カ国が賛成して採択。同年9月、各国に署名が公開さ

### 核廃絶に向けて動いた世界

グテレス国連事務総長は10月24日、核兵器禁止条約の年明けの発効について「核兵器使用による壊滅的な人道的結末に目を向けさせた世界の運動が成就した」と述べ、核兵器なき世界の実現に向けて条約制定・批准を働きかけた被爆者や核実験被害者、NGO関係者らの活動をたたえる声明を報道官を通じ発表しました。

1945年	8月6日	米軍が広島に原爆を投下
	9日	長崎に原爆投下
70年		核拡散防止条約（NPT）発効
96年		国際司法裁判所、核兵器使用は国際人道法に「一般的に反する」との勧告的意見
2016年	12月23日	国連総会が核兵器禁止条約制定交渉開始を定めた決議を採択、日本は反対
17年	7月7日	条約を採択。前文で被爆者に言及
	12月10日	条約採択に尽力したNGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）に「ノーベル平和賞授与
20年	10月24日	中米ホンジュラスが批准、50カ国に到達
21年	1月22日	発効

また、条約発効を核廃絶に向けた「有意義」な動きと評価。核廃絶が「国連にとって軍縮問題の最優先事項」と改めて強調しました。

2017年にノーベル平和賞を受賞し、各国に批准を働きかけてきた国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」のフィン事務局長は、「核軍縮にとつて新たなページが開かれた。何十年にもわたる活動が、多くの人々が不可能だと言ってきたことを成し遂げた。核兵器は禁止されたい」と、条約発効の意義を強調しました。

### 条約発効で核保有国にも抑止力

核軍縮のための条約としては、今年発効から50年を迎えた核拡散防止条約（NPT）があり、米国・ロシア・英国・フランス・中国のみに核保有を認めています。これらの国は核兵器禁止条約には真つ向から反対し、日本のように「核の傘」に依存する国も核兵器禁止条約に批准していません。

条約が発効しても、批准していない国に対する法的な拘束力はありません。しかし、フィン氏は条約の発効によって、「（核軍縮を進めるべきだという）強い国際規範が生まれる」と指摘。そ

うした圧力にさらされることで、条約の枠外にいる核保有国にも核軍縮を迫ることになる、と強調しました。

### 被爆国・日本こそ条約への参加を！

核兵器禁止条約の発効が決まった翌10月25日、広島、長崎の被爆者たちはそれぞれ集会を開き、核廃絶への一歩を喜ぶとともに、条約に背を向ける日本政府を厳しく批判しました。フィン氏も「被爆国の日本が参加すれば、核の傘に頼る他国も次々と核兵器を拒絶する引き金になる」と期待しています。

「核兵器のない世界をめざす」と明言している政府は、こうした声を真摯に受け止めるべきです。



長崎の平和祈念像